



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 嘉宣 TEL 03-5765-8105
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,298	△0.2	△189	—	△474	—	703	△54.5
2024年3月期	51,411	△2.2	△1,095	—	△1,261	—	1,545	68.6

(注) 包括利益 2025年3月期 993百万円 (△54.7%) 2024年3月期 2,195百万円 (93.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	105.08	—	2.6	△0.7	△0.4
2024年3月期	230.84	—	6.0	△1.7	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 7百万円 2024年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,897	27,856	39.9	4,161.40
2024年3月期	75,085	26,863	35.8	4,012.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,856百万円 2024年3月期 26,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,209	1,708	△3,187	11,834
2024年3月期	△203	4,197	△502	11,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	0.8	250	—	100	—	0	—	0.00
通期	53,400	4.1	900	—	600	—	500	△28.9	74.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,700,000株	2024年3月期	6,700,000株
2025年3月期	5,964株	2024年3月期	5,862株
2025年3月期	6,694,088株	2024年3月期	6,694,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,172	△3.1	△1,138	—	△1,353	—	316	△73.1
2024年3月期	40,424	△7.4	△1,861	—	△1,950	—	1,177	267.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	47.26	—
2024年3月期	175.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	55,995	20,541	36.7	3,068.67
2024年3月期	61,633	20,392	33.1	3,046.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,541百万円 2024年3月期 20,392百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,900	1.7	△90	—	△130	—	△100	—	△14.94
通期	40,800	4.2	180	—	30	—	100	△68.4	14.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、実質賃金の改善やインバウンド消費の拡大など緩やかに持ち直している一方で、物価高騰により個人消費が伸び悩み、建築分野では建設コストの上昇や人材不足による計画の見直しなど不安定な状況が継続いたしました。また、世界経済は、不動産市場や個人消費の停滞などを背景に中国経済での回復が遅れており、ウクライナや中東地域での地政学的リスクの長期化に加え、米国による自動車・鉄鋼製品などへの追加関税政策など、経済の先行きに対する不透明感が増す状況が継続しております。

ステンレス業界におきましては、当社グループの主要な市場である自動車分野において、国内では自動車メーカーの認証問題により自動車生産台数が低迷し、海外では中国市場の停滞や世界的に普及が進むEV化への対応が遅れた日本車の販売が減速するなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの高騰する諸コストを適時反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率や品質の改善など全社的な収益改善活動を継続してまいりましたが、自動車分野を中心とした需要回復の遅れにより生産・販売数量が大幅に減少した影響をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期と比べ112百万円(0.2%)減収の51,298百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は189百万円の損失(前期は1,095百万円の損失)、経常損益は474百万円の損失(前期は1,261百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休地の譲渡による固定資産売却益1,822百万円を計上したものの、本社ビルの譲渡による特別利益として固定資産売却益4,232百万円を計上した前期に比べ841百万円(54.5%)減益の703百万円の利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきまして、当社の主力製品である自動車関連用途の国内向けは、下半期からは自動車メーカーの認証問題が解消に向かいましたが、新型車の型式指定の取得に時間がかかるなど新型車の投入がずれ込んだことなどにより、販売が伸びない結果となりました。また、海外向けでは、特に当社の主力輸出先である中国で当社製品のシェアが高い欧米車・日本車の非EV車からEV車、PHV車などの新エネ車へのシフトが進むなど、販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアをさらに拡大したこともあり、主にモール向けの販売数量が大幅に減少しました。一方で、AIの普及によるデータセンターの拡大でサーバー用ハードディスクや精密ベアリング用途、ゲーム機や自動車、家電で使用するコイン電池、新型ゲーム機向け機構部品などの電子部品関連の販売が回復しました。また、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼(ファインブラック)は、国内大手自動車メーカーの高級車(SUV・ミニバン)の外装モール用材への採用がさらに増加しました。2026年3月期以降、黒加飾ステンレス鋼は新製品のマット調(艶消し)ファインブラック仕様も採用が決定しており、今後さらに数量が拡大する見通しです。その他、医療関連は注射針用材でインスリンや肥満防止薬の注射針用途での需要増に伴うユーザーでの設備増強で、国内及び中国、インド向けで増加しております。当社の独自製品や独自技術に対する国内外の需要家への認知度向上を図るため、既存の販売ルートに加えて、プレスリリースを活用した国内、海外への情報発信を積極的に実施した結果、自動車関連がインドや東南アジア、医療関連が欧州や中国、インド向けに受注を拡大しています。

みがき特殊帯鋼につきましては、ステンレス鋼帯と同様に自動車関連の販売数量が減少しました。また、主に建屋内装で使用する刃物用途で北米市場の政策金利引き上げを受けた住宅販売件数の減少に伴う販売減もあり、全体として販売数量は伸びを欠く結果となりました。

原材料価格やエネルギー・副資材などの製造コストの上昇に対しては、全ての変動要因に対し販売価格へ反映させる指標を策定し、継続的に販売価格の是正に加えて、労務費増や物流費増などについても、国が示す「労務費転嫁の指標」及び「トラック運送事業の新しい標準的運賃」に基づき、販売価格の是正を進めました。さらに低収益品の販売価格の是正や差別化製品のエキストラ改定など、付加価値に見合った価格へ是正を進め、収益の維持に努めました。また、販売数量の大幅な減少による業績の悪化を避けることはできませんでした。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ92百万円(0.2%)増収の41,136百万円、営業損益は601百万円の利益(前期は418百万円の損失)となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼が自動車電動化の影響を受けた大幅な需要減を受け販売が減少しました。自動車駆動部品用高精度異形鋼は、需要減を受けた需要家の購買方針の決定を受け、2025年3月期の契約数量販売をもって終息することが決定しております。一方、半導体装置向けの産業機器製品や当社フォーミング部材が国の補助金制度を活用した住宅リフォームに継続採用されていることもあり堅調に推

移しました。また型鋼製品は市場が縮小する中で、治水関連やエネルギー(LNG)関連用途などの獲得に加え、当社独自製品である異形鋼(Iバー)の販売が伸びたことで前年同様の販売を維持しました。その他、原材料価格や製造コストの上昇に対しては、鋼帯製品と同様に販売価格の是正を進めました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連で内燃機関(ICE)を有する自動車向け部品の販売減少が継続しましたが、文具向けでは当社ユーザーの製品在庫調整が完了し、受注は回復しております。また、医療機器、計測機器、分析機器や半導体製造装置向けで、従来の加工技術をさらに細径まで深化させ開発した内面高精度管が品質やコスト優位性及び米中貿易摩擦を背景として中国向け引き合いが拡大をしております。その他、生産時に使用する副資材の高騰に対する販売価格の是正も進めました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ205百万円(2.0%)減収の10,162百万円、営業利益は前期と比べ241百万円(43.4%)減益の315百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5,187百万円減少の69,897百万円となりました。

流動資産は、3,858百万円減少の38,693百万円となりました。これは主に、売上債権が2,828百万円、棚卸資産が合計で1,141百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,329百万円減少の31,204百万円となりました。これは主に、遊休地の売却等により有形固定資産が896百万円減少したことに加え、繰延税金資産が297百万円、投資有価証券が121百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6,181百万円減少の42,040百万円となりました。

流動負債は、1,457百万円減少の28,987百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,738百万円増加したものの、仕入債務が2,510百万円、未払法人税等が644百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、4,723百万円減少の13,053百万円となりました。これは主に、長期借入金が4,780百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ993百万円増加の27,856百万円となりました。

株主資本は、703百万円増加の19,664百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が703百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、290百万円増加の8,191百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が88百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円それぞれ減少したものの、円安の進行により為替換算調整勘定が412百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の35.8%から4.1ポイント上昇し、39.9%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の4,012.92円から148.48円増加の4,161.40円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、2,917百万円の収入(前期3,993百万円の収入)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、269百万円の支出(前期3,491百万円の収入)となり、前連結会計年度末に比べ資金は41百万円(0.3%)の減少となり、当連結会計年度末には11,834百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の収入(前期203百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少2,947百万円(前期1,639百万円の増加)があった一方、仕入債務の減少2,623百万円(前期519百万円の減少)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,708百万円の収入(前期4,197百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,106百万円(前期2,705百万円の支出)であった一方、有形固定資産の売却による収入2,616百万円(前期7,090百万円の収入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,187百万円の支出(前期502百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入による収入が2,960百万円(前期20百万円の支出)であったのに対し、長期借入金の返済による支出が6,002百万円(前期5,898百万円の支出)であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナや中東地域などで不安定な国際政治情勢が続いていることに加え、米国を中心とした保護貿易政策の拡大、原材料・エネルギー・副資材・物流の価格の高止まりなどのインフレ圧力も継続し、不透明な状況が続くことが予想されます。国内経済におきましても、実質賃金の上昇を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復が継続することが予想されるものの、コストプッシュ要因での諸コストの上昇や金融政策の見直しによる政策金利の上昇などが見込まれます。また、中長期的にも、産業構造の変化や国際競争の激化など、今後も厳しい事業環境が続くものと想定しております。

このような状況の中、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度において継続した国内サプライチェーン間での自動車部品の在庫調整が進展し、需要の回復が見込まれますが、EV化が加速的に伸長する海外での非EV車の販売不振や、中国経済の成長率鈍化などを背景とする世界経済の停滞予想により、当社グループの事業環境は不透明で厳しい状況が継続すると見込まれます。また、原材料などの諸コストの上昇等を反映させた販売価格の是正につきましても、その価格が反映されるまでのタイミングの遅れなどもあり、業績の本格的な改善は下期にずれ込むものとの予想から、第2四半期（累計）では損益が均衡するに留まるものの、通期における連結業績の売上高は53,400百万円、営業利益900百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円としております。当社グループとしましても、できる限りの対策を取って業績の早期改善に努めてまいります。

なお、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（10カ年計画）の「ターゲットアイテム拡大・事業化」と「高収益体質の実現」をコンセプトとした第3フェーズ（2025年度～2029年度）のスタート年度となる第119期を迎えました。

『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測される中、「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、当社独自の環境配慮製品であるエコプロダクトの販売強化など、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、全てのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,040	12,013
受取手形及び売掛金	8,406	6,472
電子記録債権	7,095	6,201
商品及び製品	7,300	6,875
仕掛品	5,220	4,856
原材料及び貯蔵品	2,030	1,678
その他	458	597
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,551	38,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,464	3,573
機械装置及び運搬具（純額）	10,320	10,124
土地	13,792	13,100
建設仮勘定	175	57
その他（純額）	511	511
有形固定資産合計	28,264	27,368
無形固定資産	120	106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	2,881
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	771	474
その他	403	400
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	4,148	3,729
固定資産合計	32,533	31,204
資産合計	75,085	69,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,152	8,079
電子記録債務	4,205	3,767
短期借入金	12,412	14,150
リース債務	111	111
未払法人税等	784	140
賞与引当金	300	278
製品保証引当金	52	43
環境対策引当金	0	—
その他	2,425	2,415
流動負債合計	30,444	28,987
固定負債		
長期借入金	11,710	6,930
リース債務	227	315
繰延税金負債	118	142
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,129
退職給付に係る負債	2,593	2,450
環境対策引当金	43	41
資産除去債務	41	41
その他	0	0
固定負債合計	17,777	13,053
負債合計	48,222	42,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	11,128	11,831
自己株式	△10	△10
株主資本合計	18,961	19,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,424	1,343
土地再評価差額金	6,077	5,988
為替換算調整勘定	651	1,064
退職給付に係る調整累計額	△251	△204
その他の包括利益累計額合計	7,901	8,191
純資産合計	26,863	27,856
負債純資産合計	75,085	69,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	51,411	51,298
売上原価	47,145	46,151
売上総利益	4,265	5,147
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,049	1,065
役員報酬及び給料手当	2,335	2,310
賞与引当金繰入額	91	90
退職給付費用	152	158
減価償却費	182	197
貸倒引当金繰入額	△1	0
貸倒損失	1	—
その他	1,548	1,515
販売費及び一般管理費合計	5,360	5,337
営業損失(△)	△1,095	△189
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	80	92
受取賃貸料	41	36
スクラップ売却収入	31	37
その他	36	68
営業外収益合計	204	258
営業外費用		
支払利息	195	255
賃貸費用	14	14
為替差損	59	216
シンジケートローン手数料	56	2
その他	44	55
営業外費用合計	371	543
経常損失(△)	△1,261	△474
特別利益		
固定資産売却益	4,232	1,822
投資有価証券売却益	104	175
特別利益合計	4,336	1,998
特別損失		
固定資産除却損	47	68
減損損失	436	94
和解金	200	—
特別損失合計	684	163
税金等調整前当期純利益	2,390	1,360
法人税、住民税及び事業税	883	339
法人税等調整額	△37	317
法人税等合計	845	657
当期純利益	1,545	703
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545	703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,545	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△80
土地再評価差額金	—	△88
為替換算調整勘定	242	412
退職給付に係る調整額	△34	47
その他の包括利益合計	650	290
包括利益	2,195	993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,195	993
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	9,364	△10	17,197
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545		1,545
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			251		251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,763	△0	1,763
当期末残高	6,857	986	11,128	△10	18,961

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	983	6,077	408	△217	7,251	24,449
当期変動額						
剰余金の配当					—	△33
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	1,545
自己株式の取得					—	△0
連結範囲の変動					—	251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	441	—	242	△34	650	650
当期変動額合計	441	—	242	△34	650	2,413
当期末残高	1,424	6,077	651	△251	7,901	26,863

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	11,128	△10	18,961
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			703		703
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	703	△0	703
当期末残高	6,857	986	11,831	△10	19,664

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,424	6,077	651	△251	7,901	26,863
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	703
自己株式の取得					—	△0
連結範囲の変動					—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△80	△88	412	47	290	290
当期変動額合計	△80	△88	412	47	290	993
当期末残高	1,343	5,988	1,064	△204	8,191	27,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,390	1,360
減価償却費	1,823	1,716
減損損失	436	94
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△134
受取利息及び受取配当金	△94	△116
支払利息	195	255
固定資産売却損益 (△は益)	△4,232	△1,822
有形固定資産除却損	47	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	△175
和解金	200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,639	2,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,412	1,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519	△2,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	344	△271
その他	215	△169
小計	373	2,386
利息及び配当金の受取額	92	115
利息の支払額	△194	△251
和解金の支払額	△200	—
法人税等の支払額	△378	△1,041
法人税等の還付額	104	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,705	△1,106
有形固定資産の売却による収入	7,090	2,616
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	△20	△8
投資有価証券の売却による収入	116	219
有形固定資産の除却による支出	△0	△7
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	0
敷金の差入による支出	△190	—
その他	△85	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,197	1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	2,960
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,898	△6,002
リース債務の返済による支出	△131	△145
セール・アンド・リースバックによる収入	81	—
配当金の支払額	△33	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,632	△41
現金及び現金同等物の期首残高	8,035	11,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,875	11,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品の製造方法・過程等の分類により、「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	41,043	10,367	51,411	—	51,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	8	1,367	△1,367	—
計	42,402	10,376	52,779	△1,367	51,411
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△418	556	138	△1,233	△1,095
セグメント資産	53,214	9,680	62,895	12,190	75,085
その他の項目					
減価償却費	1,314	374	1,688	134	1,823
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	976	225	1,201	145	1,347

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額12,190百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△697百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,887百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、主に親会社の本社に係る建物及びソフトウェア等に関する設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	41,136	10,162	51,298	—	51,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	8	1,372	△1,372	—
計	42,500	10,170	52,671	△1,372	51,298
セグメント利益	601	315	916	△1,106	△189
セグメント資産	50,672	8,102	58,774	11,123	69,897
その他の項目					
減価償却費	1,351	224	1,576	140	1,716
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,115	178	1,293	330	1,624

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,123百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△805百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,928百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330百万円は、主に親会社の本社に係る建物、什器備品及び技術研究所に係る機械装置等に関する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,101	12,306	1,003	51,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール(株)	5,114	みがき帯鋼、加工品

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,108	11,117	1,072	51,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール(株)	5,184	みがき帯鋼、加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	—	436	—	436

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	94	—	—	94

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,012.92円	4,161.40円
1株当たり当期純利益	230.84円	105.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,545	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,545	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,863	27,856
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,863	27,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,694	6,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。